

財務諸表に係る知事の承認について

知事の承認項目

【承認にあたっての確認ポイント】

- ◆承認に係る手続（地方独立行政法人法第34条第1項及び第2項）は適正か。
- ◆地方独立行政法人会計基準に沿った財務諸表が作成されているか。

確認事項	事務局確認結果
①提出期限は遵守されたか。	6月30日までに提出されている。
②提出すべき書類が提出されているか。 <財務諸表> <input type="checkbox"/> 貸借対照表 <input type="checkbox"/> 損益計算書 <input type="checkbox"/> 利益処分又は損失処理に関する書類 <input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー計算書 <input type="checkbox"/> 行政サービス実施コスト計算書 <添付書類> <input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 決算報告書 <input type="checkbox"/> 監事の意見	全て提出されている。
③決算報告書は、予算の区分に従い作成されているか。	法人の年度計画予算の区分に従い作成されている。
④財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見が付いているか。	監査報告書において、財務諸表及び決算報告書に関する意見が記載されている。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">財務諸表に関する意見</div> 「法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認めます。」 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">決算報告書に関する意見</div> 「予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。」
⑤地方独立行政法人会計基準に沿った財務諸表が作成されているか。	地方独立行政法人会計基準に基づき、法人の財政状態、運営状況等を適正に示しているとの監事の意見が付けられている。 また、運営費交付金に係る会計処理についても、期間進行基準及び費用進行基準の適用事業ごとに、それぞれ適正に収益化されている。

参 考

1 根拠法令

【地方独立行政法人法】

(財務諸表等)

第34条 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 地方独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を設立団体の長に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない。地方独立行政法人にあっては、監事及び会計監査人の意見。第4項及び第99条第8号において同じ。）を付けなければならない。

3 設立団体の長は、第1項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならない。

4 略

【岐阜県地方独立行政法人法施行細則】

(財務諸表)

第10条 法第34条第1項の規則で定める書類は、キャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書とする。

2 地方独立行政法人会計制度の概要

①企業会計原則の導入

複式簿記を導入し、企業会計並みの財務諸表を作成させることで、資産・負債の状態や業務実施のための費用負担状況、収益獲得の状況を把握可能とした。

また、住民等が負担するコスト（税財源で賄うこととなる法人運営コスト）も提供させることとした。

②地方独立行政法人の特性に応じた会計処理の工夫

原則として独立採算を前提としない地方独立行政法人の特性を勘案し、企業会計には見られない運営費交付金等の特有の会計処理に対応した会計基準（「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」）を採用。

また、主たる業務が教育・研究である公立大学法人については、授業料の負債計上や収益化に関して期間進行基準を採用するなど、一定の配慮をしている。

<財務諸表の種類>

名 称	内 容
貸借対照表	法人の財政状態（ある時点における資産、負債及び純資産）を表示
損益計算書	法人の運営状況（発生した費用及び獲得した収益）を表示
キャッシュ・フロー計算書	法人の業務に伴う資金の収支状況を表示
利益の処分又は損失の処理に関する書類	損益計算書で算出された利益の処分状況（目的積立金への整理等）又は損失の処理状況を表示
行政サービス実施コスト計算書	法人の業務運営に伴う実施コスト（住民等の負担額）を表示
附属明細書	上記財務諸表に関する補足的情報を表示